


IAM MARKET INSIGHT
マーケット・インサイト

2024年12月9日

代表取締役社長 秋野 充成

今週のポイント いちよしアセットマネジメント**11月の米雇用統計は概ね予想通りの結果となり、追加利下げへの期待が高まる**

注目された11月の米雇用統計は無難に通過しました。非農業部門雇用者の増加数は22万7,000人(市場予想: 22万人)、失業率4.2%(市場予想: 4.1%)、平均時給の伸び率は4%(市場予想: 3.9%)と、ほぼ予想通りの数値となりました。雇用統計が大幅に悪化した場合、景況感の下振れ不安に繋がり、反対に大幅に回復した場合には、17~18日の日程で開催される12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げが無くなることから、米株式市場は動揺したと思われるが、予想通りの程よい雇用環境に市場は安堵し、ナスダック総合、S&P500ともに最高値更新となりました。Fed Watchにおける12月FOMCでの利下げ確率は86%に上昇しています。マーケットとのコミュニケーションを重視する米連邦準備制度理事会(FRB)は、ほぼ間違いなく0.25%の追加利下げに踏み切るものと思われる。

日銀の金融政策を巡り中村審議委員が講演、慎重に追加利上げを進めていく姿勢を示す

一方、日銀の金融政策を巡っては、5日、広島県で中村審議委員の講演・会見が行われました。12月の日銀金融政策決定会合(18~19日)の前では、中村委員の講演しか予定がない状況下で、政策委員の中で最もハト派^{※1}である中村委員のスタンスに変化があるかに注目が集まっていました。

講演では、「賃上げの持続性にまだ自信を持っておらず、消費者物価も「2025年度以降は2%に届かない可能性がある」と述べ、「多くのデータを確認し、経済の回復状況に応じて金融緩和度合いを慎重に調節していくことが重要」と利上げを慎重に進めていく姿勢を示しました。一方で、会見では「利上げに反対しているわけではない」とし、12月会合について「データを見ながら判断する」との考えを示しました(6日発表の10月毎月勤労統計^{※2}や13日発表の日銀短観^{※3}等のデータを見て判断したいと説明)。

会見では、ハト派色をセーブしていましたが、講演におけるコメントが日銀のスタンスを表しているものと思われる。2025年以降の消費者物価上昇率を見極めるためには、賃金上昇率を把握する必要があり、12、1月において追加利上げを決定する環境は整わないと思われる。12月のFOMCで利下げが決定されれば、一段の円安に歯止めがかかり、円安対応での利上げも必要ありません。12月FOMCで利下げが決定され、日銀の金融政策決定会合で利上げが無ければ(1月も無しとのニュアンスが大事)、日本株の年末ラリーの可能性が高まります。

米国株1強相場が続くも、割高感から一定程度日本株にも分散すると思われる

米国株1強相場が続いています。バリュエーションの高さから、一時敬遠されていた大型ハイテク株も、金利の低下傾向(米10年債利回りは11月15日の4.5%から12月6日には4.153%まで低下)により持ち直し傾向です。景況感の底堅さから、ラッセル2000といったシクリカル(景気敏感)株へ分散していた資金が再度、ハイグロース(成長)株へ集中し始めています(ナスダック100をラッセル2000で除した数値は、一時8.37倍まで低下していたが、8.98倍まで持ち直している)。米株式市場におけるシクリカル・ハイテク株の循環物色が一段と米国株1強相場を強固なものにしています。日本株は当面、ヘッジ市場として活用されると思われるが、割高感が強まる米国株市場からの分散の受け皿として再注目される日も近いと考えています。

~ワンポイント用語集~

- ※1 ハト派…各国の中央銀行の金融政策を決定する際、景気刺激に積極的で金融緩和的な政策を支持する傾向がある人々のこと。反対に、物価の安定を重視し金融引き締めの政策を支持する傾向がある人々のことをタカ派と呼ぶ。
- ※2 毎月勤労統計…賃金、労働時間および雇用の変動を明らかにすることを目的に厚生労働省が実施する調査のこと。常用労働者5人以上の事業所を対象として毎月実施する全国調査および都道府県別に実施する地方調査のほか、常用労働者1~4人の事業所を対象として年1回の特別調査が実施されている。
- ※3 日銀短観…「全国企業短期経済観測調査」の略で、日本銀行が年4回(3、6、9、12月)、景気の現状と先行きについて企業に直接アンケート調査を実施し、その集計結果や分析結果を基に日本の経済を観測するもの。回収率が高く、また調査の翌月(12月調査のみ当月)に公表されることが特徴で、短観の結果は景気動向を占う上で重要な経済指数となっている。